

わかりやすく災害リスク情報を提示するために  
京都府・宮城県石巻市での試みを例に

京都大学防災研究所 林 春男

受け手からみてわかりやすい災害リスク情報を提示するには、4種類の地図を組み合わせるが必要であり、それぞれの作成主体が異なる必要がある。

●ハザードマップ

ハザードの状況を示す(Ex、石巻浸水実績図、浸水想定図など)  
(広域的に整備、国交省、都道府県などが主体になって作成)

●リスクマップ

ハザードの状況を危険度に置き換えたもの  
(ISO22324 カラー準拠 石巻では、1m以下、1~2m、2m~など 市町村が主体になって作成)

●対応資源マップ

どういった行動が可能となるか、地域にある災害対応のための資源の中身とその場所を示す  
(緊急避難場所(ビル)、避難路、避難所、防災倉庫、自家発電場所、井戸、コンビニなどの所在の確認、要望整備もありうる。 地区自治会、自主防災会、消防団などが主体になって作成)

●マイ防災マップ

自分がどういう行動をとるか決める  
(2階に避難する、あそこまで移動するなど 住民が主体になって作成 逃げ地図)